

投資情報ウィークリー

2017年9月4日号
調査情報部

今週の見通し

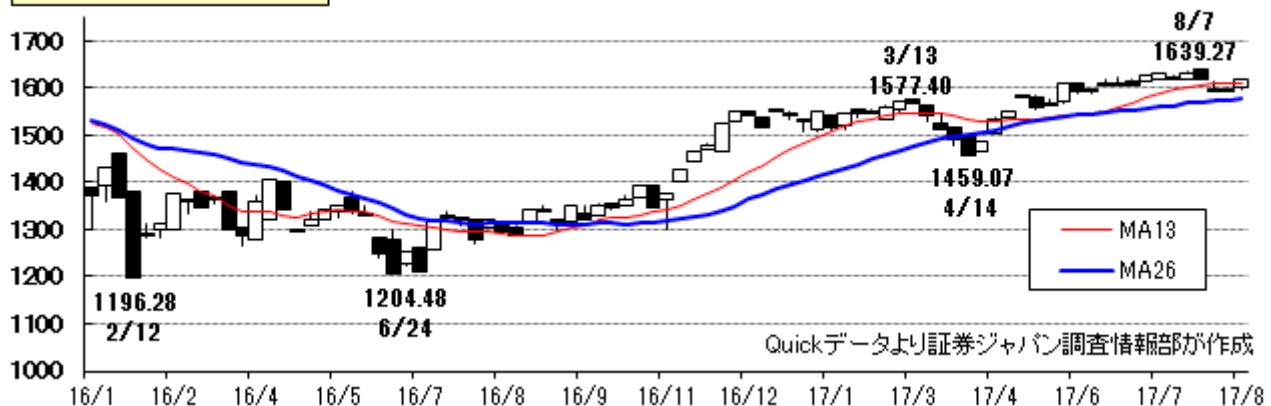
先週は、北朝鮮のミサイル発射でドル円が1ドル108円前半を付けるなどリスク回避の動きが一時強まった。しかし、米4-6月GDP改定値の上方修正、米雇用関連指標の好調や欧州、中国など主要国の景気堅調が明らかになり、新興市場を中心に海外の株式市場が上昇したこと、ドル円が戻したこともあって投資家心理が改善、電機や金融の主力銘柄に幅広く押し目買いが入り、週末の日経平均は19600円台を回復した。中小型株物色も続き、TOPIX スモールは10連騰中。

今週の日本株は多くの重要イベントを控えて様子見ムードが広がる可能性があるが、日本企業の業績上方修正期待、低バリュエーション(日経平均の予想PER14倍割れ、PBRの1.24倍:8月31日現在)を改めて評価する動きとなろう。昨年、北朝鮮は建国記念日である9日に5回目の核実験を実施した。今年も週後半にかけて市場が「デッドライン」として見る核実験に対する警戒は怠れない。また、米国の政治不安を投資家は特に気にする。米議会は5日から開催されるが、連邦債務の上限引き上げ、税制改革、2018会計年度の予算審議など、トランプ政権が早期に取り組むべく政策課題は数多い。ただ、メインシナリオは、①債務上限引き上げは今月中に実施される(ハリケーン「ハービー」の復興が支援材料か)、②法人税は20%台半ば程度までの引下げで調整が進む、とみて大きな波乱は避けられると予想。一方で、19~20日のFOMCで「タカ派」的な発言やバランスシートの縮小など、「適温相場」にとってのネガティブサプライズに若干備えておきたい。低インフレ率が明らかになる中、市場の年内利上げ観測が後退、10年債利回り低下やドル軟調が目立ってきたためだ。

今週、国内では6日(水)に7月の毎月勤労統計、7日(木)に7月の景気動向指数、8日(金)に4-6月期GDP改定値、8月の景気ウォッチャー調査が発表されるほか、9月のメジャーSQ算出日となる。一方、海外では6日に7月の米貿易収支、8日に7月の米卸売売上高、8月の中国貿易統計、9日(土)に8月の中国消費者物価が発表されるほか、6日、7日に東方経済フォーラム、7日にECB定例理事会が開催される。

テクニカル面では先週、NYダウ、S&P500ともに25日移動平均線を上回ってきた他、NASDAQ総合は7月26日以来、約1か月振りに過去最高値を更新した。日本株もTOPIXが日足で25日、週足で13週移動平均線を相次いで上回り、中期的に再び高値を伺う動きとなろう。また、5月中旬以降低下基調にあったNT倍率にも底打ちの兆しをみせており、日経平均も25日移動平均線を上回る可能性が出ている。(増田 克実)

TOPIX (週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

9/1 15:20



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆先週に13週移動平均線を上回り上昇トレンドに回帰してきた主な銘柄群

TOPIXは先週に、週足で3週ぶりに13週移動平均線に対するプラス乖離を回復し、日足でも25日移動平均線を上回ってきた。個別銘柄でもTOPIX同様13週線を上回り、上昇トレンドへ回帰してきた銘柄が多数存在している。業績好調、バリュエーション的に割安な銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 先週13週移動平均線を上回り上昇トレンドに回帰してきた主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
3657 ボールHD	1709	20.86	3.50	1.11	1.4	3.45	8.87	18.26
6277 ホソミクロン	5570	17.87	1.41	1.35	2.5	5.22	8.65	18.30
9603 HIS	3680	17.94	2.71	0.71	40.1	0.59	7.66	19.79
6390 加藤製	3495	13.65	0.76	2.72	76.1	2.15	6.20	12.67
2120 LIFULL	908	390.56	5.88	0.06	-	0.69	4.74	11.96
4206 アイカ	3625	20.76	2.07	2.43	2.8	0.14	4.36	10.25
1835 東鉄工	3595	13.01	1.80	1.39	0.2	0.38	4.15	7.15
7296 FCC	2380	15.51	1.06	1.76	-9.2	0.27	4.15	6.49
2002 日清粉G	1911	28.48	1.46	1.47	1.9	0.32	3.44	6.62
4519 中外薬	4470	38.78	3.66	1.30	14.5	0.53	3.30	7.58
6222 島精機	5580	19.25	1.80	0.90	33.2	0.28	2.87	13.17
2292 SFOODS	4215	18.32	1.91	0.90	9.0	0.74	2.53	12.35
6104 東芝機	530	15.23	0.83	2.26	16.3	0.50	2.17	6.63
2815 アリアケ	8080	31.76	3.94	0.74	7.6	1.49	2.12	7.27
9432 NTT	5468	13.22	1.20	2.74	3.3	0.74	2.07	6.02
1824 前田建	1343	12.76	1.30	1.04	16.9	0.70	2.01	12.97
7821 前田工織	1662	18.47	2.08	1.08	1.4	0.90	1.55	8.16
4967 小林製薬	6830	35.69	3.73	0.79	-	0.65	1.53	8.41
1721 コムシスHD	2364	12.87	1.27	2.12	13.8	1.07	1.52	5.82
6407 CKD	1862	14.06	1.59	1.72	21.1	1.21	1.38	12.30
5912 OSJBHD	299	17.02	1.51	2.01	0.6	2.82	1.35	5.87
1942 関電工	1178	12.87	1.14	2.04	9.9	1.15	1.12	5.85
4204 積水化	2050	15.41	1.76	1.85	5.7	0.70	1.08	4.41
4684 オービック	6890	25.54	3.41	1.38	7.7	4.99	1.05	9.23
8060 キヤノンMJ	2523	16.52	1.15	1.98	4.1	0.59	0.99	5.50
7734 理計器	2099	13.56	1.27	1.14	20.0	1.02	0.95	10.53
4220 リケンテクノ	618	11.96	0.85	1.94	10.9	1.74	0.91	7.01
1925 ハウス	3847	12.16	1.94	2.47	1.6	0.66	0.78	7.23
7955 クリナップ	883	23.94	0.61	2.27	15.6	0.18	0.68	3.87
6877 OBARAG	6090	22.28	2.70	1.81	-26.1	0.03	0.58	7.99
4203 住友ベ	809	16.56	1.12	1.48	6.6	1.14	0.58	7.62
3608 TSJHD	798	26.42	0.74	2.19	25.9	0.10	0.56	2.46
9728 日本管財	1954	15.62	1.65	2.15	5.0	1.07	0.54	3.00
9072 日梱包	2586	12.94	1.02	2.32	1.5	6.31	0.40	3.91
6758 ソニー	4337	21.49	2.11	0.58	73.2	5.07	0.38	7.23
8818 京阪神ビル	695	11.34	0.63	2.45	2.6	1.56	0.34	4.24
9076 セイノーHD	1495	16.60	0.78	1.81	1.4	0.12	0.28	6.61
1944 きんでん	1796	16.24	0.97	1.45	-5.7	0.39	0.21	5.30
3360 シップHD	3360	17.00	1.88	1.82	5.3	10.49	0.20	5.01
9021 JR西日本	7991	14.19	1.61	2.00	4.0	0.76	0.19	3.17
4045 東合成	1383	14.56	1.05	1.88	11.5	2.80	0.11	3.94
7974 任天堂	36640	97.75	3.57	0.52	121.4	3.29	0.10	13.33
9009 京成	2995	15.84	1.53	0.47	-1.8	1.33	0.03	5.11

※指標は8/31時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

トクヤマ (4043・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上高が前年同期比0.9%減の724.7億円、営業利益が同8.7%減の84.9億円、当期純損益は赤字転落。化成セグメントでは、苛性ソーダや塩ビモノマーなど増収増益となった。一方、特殊品セグメントでは、半導体製造分野向けの乾式シリカや高純度薬品、窒化アルミニウムなどが伸びたものの、多結晶シリコンが太陽電池向けに減少したほか、半導体向けの出荷時期のずれが影響し、減収減益となった。セメントセグメントは東京五輪のインフラ関連工事の本格化など数量は伸びたものの、原料価格の上昇によるコスト増で増収減益となった。また、ライフアメニティーセグメントは医薬原薬の減少やガスセンサの連結除外で減収減益となった。通期見通しは売上高3000億円(前期比0.3%増)、営業利益360億円(同9.4%減)、当期純利益130億円(同75.1%減)を据え置いている。当期純利益の減少はトクヤママレーシア譲渡に伴う特別損失計上によるもの。中期的には経営資源の再配分によって、収益向上を図るほか、優先株の取得・消却と今期の復配(中間、期末各2円の年4円)を目指している。なお、9月末で5株を1株に併合し、単元株数を1000株から100株に変更する予定。(大谷 正之)

※当社インターネット信用新規停止銘柄

株価 487円(9/1) 予PER 13.02倍 予想利回り 2.46%



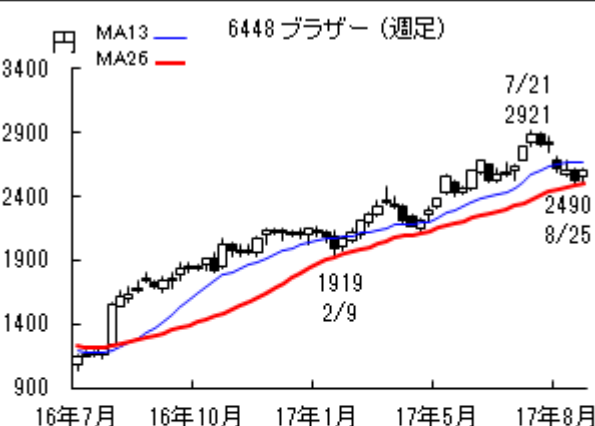
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	307,115	17,725	-289.1	0.00
連 2017.03	299,106	33,998	147.78	0.00
連 2018.03予 (日経予想)	300,000	32,000	37.38	12.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

ブラザー工業 (6448・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は売上収益が前年比6.5%増の1677.2億円、営業利益は同40.3%減の126.0億円。売上収益では、プリンティング&ソリューション(P&S)事業でレーザー・ビーム・プリンターがグローバルで好調だったほか、インク・ジェット・プリンターも新興国を中心にインクタンクモデルが伸びた。マシナリー事業では産業機械がIT関連向けの大口受注の効果に加え、自動車関連市場向けが堅調。コーティング・マーキング機器やドミノ社も好調だった。一方、パーソナル&ホーム(P&H)事業(家庭用マシン)は低価格量販モデルの不振が響いたほか、ネットワーク&コンテンツ事業も通信カラオケの新モデル投入を控えて低調。また、営業利益はマシナリー事業が大きく伸びたものの、P&S事業で為替レートによる在庫未実現利益の消去の影響がマイナスに働いたほか、為替予約の評価損が大きく利益を押し下げた。通期見通しは産業機械の好調と為替レートの円安方向への変更(1ドル108円→110円、ユーロ116円→123円)から、売上収益を250億円、営業利益を25億円、増額修正した。グローバルでP&S事業の堅調が見込まれるほか、マシナリー事業やドミノ事業の売り上げ拡大で堅調な業績が期待されよう。(大谷 正之)

株価 2599円(9/1) 予PER 14.67倍 予想利回り 1.84%



決算期	売上高 (百万円)	税引前利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	682,119	57,192	158.83	36.00
連 2017.03	641,185	61,257	181.96	42.00
連 2018.03予 (日経予想)	680,000	62,000	177.14	48.00

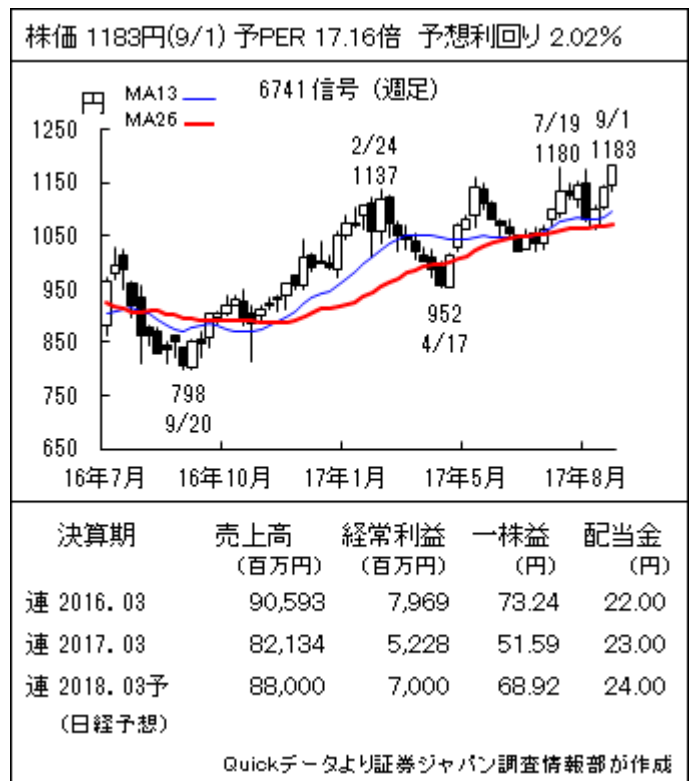
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

日本信号 (6741・東 1)

第1四半期(4-6月)業績は受注高が前年同期比24.6%増の235.5億円、売上高が同1.8%増の123.7億円、営業損益は前年同期の13.6億円の赤字から16.1億円の赤字に拡大した。交通運輸インフラ事業の鉄道信号ではJR・私鉄各社向け信号保安装置など各種機器のほか、多言語対応の自動旅客案内装置の販売に注力した。海外ではインド地下鉄の信号システムを受注した。交通情報システムでは新型の小型信号機の受注があったほか、逆走防止対策設備システムや道路管理者向け道路情報板などの営業展開を進めた。一方、ITCソリューション事業では自動改札機などの駅務機器やホームドアなどの受注があったほか、大型タッチパネルで多言語に対応した次世代券売機など新製品の拡販に努めた。通期見通しは売上高が前期比7.1%増の880億円、営業利益が同40.5%増の60億円で据え置かれたが、交通運輸インフラ事業の受注高が前年同期比74.5%増の142.9億円と好調なことから、計画は十分達成可能とみられる。また、中期的にも鉄道会社や国の交通系インフラへの投資は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて加速するとみられることから、同社主力製品の需要拡大が見込まれよう。(大谷 正之)



その他

富士フイルムHD(4901)

新中期経営計画を発表、2020年3月期に営業利益2300億円と過去最高益(08年3月期2073億円)を更新する目標を掲げた。成長の牽引役はインフォメーションソリューション部門のヘルスケア分野で、メディカルシステム、バイオCDMO、ライフサイエンスの成長を見込む他、医薬品、再生事業も黒字化を目指す。また、同部門の高機能材料なども高利益率を維持しながら売上拡大が期待される。一方、ドキュメントソリューション分野は市場が成熟し売上成長が期待できない中で、コストダウンや固定費削減などが今後の鍵となりそうだ。なお、3年間で総額3000億円の株主還元策が発表された点に注目したい。

朝日インテック(7747)

前期の営業利益は前年比7.9%増の107.9億円。研究開発費用や販売・マーケティング費用の増加、円高の影響があったものの、PTCAガイドワイヤーなどの需要堅調、利益率改善なども寄与した。今期の営業利益は前年比12.4%増の121.3億円を見込む。海外全般での営業機能強化、米国での直販体制への移行に向けた人員強化や諸コストの増加が見込まれるものの、PTCAガイドワイヤーの市場シェア拡大や貫通カテーテルの好調が予想され、2桁の増益となりそうだ。なお、米国では直販が開始されれば、シェアの拡大が見込まれる。

第一精工(6640)

今期の営業利益は前年比523%増の25億円を見込む。生産拠点拡張や新規ビジネスなど積極投資による償却負担増があるものの、自動車の電装化・EV化の流れなどから自動車電装部品事業が好調に推移しそうな他、好調な市況を追い風に半導体設備事業も急回復が予想される。新規ビジネスではトルクセンサ、MEMSデバイスなどの成長が期待されよう。

サンケン電気(6707)

グループ構造改革の進展に期待。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

9月4日(月)

8月マネタリーベース(8:50、日銀)

9月5日(火)

特になし

9月6日(水)

7月毎月勤労統計(9:00、厚労省)

8月輸入車販売(10:30、輸入組合)

8月車名別新車販売(11:00、自販連)

9月7日(木)

7月景気動向指数(14:00、内閣府)

7月消費活動指数(14:00、日銀)

9月8日(金)

4~6月期GDP改定値(8:50、内閣府)

7月国際収支(8:50、財務省)

8月企業倒産(帝国データ・商工リサーチ)

8月景気ウォッチャー調査(内閣府)

メジャーSQ算出日

<国内決算>

9月4日(月)

15:00~ 【2Q】モロゾフ<2217>、ピジョン<7956>

9月6日(水)

15:00~ 【2Q】三井ハイテク<6966>

時間未定 ADR<3269>

【1Q】アスカネット<2438>

【2Q】楽天地<8842>

9月7日(木)

15:00~ 【2Q】積水ハウス<1928>

時間未定 【2Q】スバル興<9632>

【3Q】カイカ<2315>、くら<2695>

9月8日(金)

15:00~ 【2Q】丹青社<9743>

時間未定 エイチーム<3662>

【2Q】ポールHD<3657>

【3Q】モルフォ<3653>、ロングライHD<4355>、カナモト<9678>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

9月4日(月)

ASEAN経済相会合(10日まで、マニラ)

RCEP閣僚会合(10日まで、マニラ)

休場 米、カナダ(レーバーデー)、ベトナム(建国記念日)、トルコ(イスラム犠牲祭)

9月5日(火)

欧 7月ユーロ圏小売売上高

米 7月製造業出荷・在庫・受注

BRICS首脳会議最終日(中国福建省アモイ)

9月6日(水)

米 7月貿易収支

米 8月ISM非製造業景況指数

米 ベージュブック

東方経済フォーラム(7日まで、ロシア・ウラジオストク)

9月7日(木)

独 7月鉱工業生産

米 4~6月期労働生産性・単位労働コスト改定値

ECB定例理事会

ドラギECB総裁会見

休場 ブラジル(独立記念日)

9月8日(金)

中 8月貿易統計

米 7月卸売売上高

米 7月消費者信用残高

9月9日(土)

中 8月消費者物価・卸売物価

<海外決算・現地時間>

特になし

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大 1.2420% (税込) (但し、最低 2,700 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1 取引の約定代金が 100 万円以下の場合は 1 取引につき 540 円 (税込)、1 取引の約定代金が 100 万円超の場合は 1 取引につき 1,080 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。「1 日定額コース」においては、1 日の約定代金 300 万円ごとに 1,620 円 (税込) の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1 日定額コースは、取引回数 (注 1) が 30 回以上の場合、現行の手数料に加えて 21,600 円 (税込) の追加手数料を加算させていただきます。(注 2)

注 1 取引回数=約定に至った注文の数

注 2 複数市場へのご注文は市場ごとに 1 回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額 (現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額) に対して最大 1.2960% (税込) の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券 (国債、地方債、政府保証債、社債) を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 100 万円以上、インターネット取引においては建玉金額の 30% 以上かつ 30 万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017 年 9 月 1 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 170 号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017 年 9 月 1 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。